

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 デリカフーズホールディングス株式会社  
(旧会社名 デリカフーズ株式会社)

【英訳名】 DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.  
(旧英訳名 DELICA FOODS CO.,LTD.)

(注) 平成29年6月21日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大崎 善保

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	26,023,343	27,564,584	34,559,341
経常利益 (千円)	450,376	518,925	605,430
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	272,779	336,700	329,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,988	410,440	338,999
純資産額 (千円)	7,028,629	7,403,481	7,096,035
総資産額 (千円)	18,381,156	18,443,448	18,062,797
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.22	45.73	44.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.07		44.77
自己資本比率 (%)	38.2	40.1	39.3

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.68	17.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社は、同じく連結子会社である東京デリカフーズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されております。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善等を背景とした個人消費の持ち直し、底堅い設備投資需要等により緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、米国の保護主義的な政策動向懸念、東アジア地域の地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

食品関連業界におきましては、消費者の「食の安全・安心への関心」、「節約志向」が恒常化していることに加え、人手不足に伴う人件費や物流費の上昇、原材料価格の上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の事業戦略の一環として、平成29年10月に高槻センター（大阪府高槻市）、平成29年12月に平和島センター（東京都大田区）を開設し、販売マーケットの拡大、青果物流通における独自インフラ構築に注力いたしました。また、当社グループの主要取引先である外食産業において売上が堅調に推移したことに加え、継続的な人手不足の影響に伴いカット野菜・真空加熱野菜の需要が増加したことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,564百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

利益につきましては、7月下旬からの長雨・曇天による日照不足、10月以降の台風や低温等による野菜の調達価格高騰及び品質悪化の影響が、当第3四半期においても継続的に発生したことに加え、組織再編に伴う費用、物流網構築費用等を計上いたしました。売上が順調に伸張したこと、西東京F Sセンターが黒字転換したこと及び生産性改善・廃棄ロス削減活動にグループを挙げて取り組んだこと等により、営業利益470百万円（前年同四半期比11.9%増）、経常利益518百万円（前年同四半期比15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しております。また、前年同四半期連結累計期間との比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

#### 青果物事業

当セグメントの売上高は、平成29年10月に高槻センター、平成29年12月に平和島センターを開設したことによる販売マーケットの拡大、また、当社グループの主要取引先である外食産業において売上が堅調に推移したことに加え、継続的な人手不足の影響に伴いカット野菜・真空加熱野菜の需要が増加したことにより、27,496百万円と前年同四半期と比べ1,529百万円（5.9%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、7月下旬からの長雨・曇天による日照不足、10月以降の台風や低温等による野菜の調達価格高騰及び品質悪化の影響が、当第3四半期においても継続的に発生したことに加え、組織再編に伴う費用が発生いたしました。売上が順調に伸張したこと、西東京F Sセンターが黒字転換したこと及び生産性改善・廃棄ロス削減活動にグループを挙げて取り組んだこと等により、444百万円と前年同四半期と比べ69百万円（18.4%）の増益となりました。

#### 物流事業

当セグメントの売上高は、平成29年4月より名古屋事業所を開設したこと、デリカフーズ株式会社の東京、名古屋、大阪の各事業所を結ぶ幹線便の運行を開始したことに加え、青果物以外の資材の運搬を開始したこと等により、1,563百万円と前年同四半期と比べ445百万円（39.8%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、ドライバー人手不足に伴う人件費の上昇、物流網構築費用の発生等により、3百万円と前年同四半期と比べ1百万円（31.3%）の減益となりました。

#### 研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、コンサルティング業務及び分析業務の受託件数は順調に増加いたしました。デリカフーズホールディングス株式会社からの研究委託費が減少したこと等により、102百万円と前年同四半期と比べ9百万円(8.2%)の減収となりました。セグメント損失(経常損失)は、売上が減少したこと、研究開発・分析事業の再編に伴う費用が発生したこと等により、6百万円(前年同四半期は10百万円の経常利益)となりました。

#### 持株会社

当セグメントの売上高は、544百万円と前年同四半期と比べ25百万円(4.9%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、196百万円と前年同四半期と比べ24百万円(14.4%)の増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、8,935百万円となりました。これは、主として売掛金が1,208百万円、商品及び製品が99百万円、原材料及び貯蔵品が61百万円増加した一方、現金及び預金が1,311百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、9,507百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が240百万円、投資不動産が119百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、18,443百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、5,397百万円となりました。これは、主として買掛金が583百万円、未払金が300百万円増加した一方、短期借入金が230百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、5,642百万円となりました。これは、主として長期借入金が691百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、11,039百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、7,403百万円となりました。これは、主として利益剰余金が226百万円増加、その他有価証券評価差額金が74百万円増加したことなどによります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,436,000	7,436,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,436,000	7,436,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		7,436,000		1,377,113		1,708,600

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,370,000	73,700	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	7,436,000		
総株主の議決権		73,700	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズホールディングス株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	64,400		64,400	0.87
計		64,400		64,400	0.87

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,948,188	3,636,248
売掛金	3,551,304	4,760,268
商品及び製品	127,392	227,216
仕掛品	8,173	15,632
原材料及び貯蔵品	60,502	122,249
その他	234,042	176,838
貸倒引当金	3,034	2,937
流動資産合計	8,926,569	8,935,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601,753	3,456,555
土地	3,249,504	3,249,504
その他（純額）	1,414,338	1,685,366
有形固定資産合計	8,265,596	8,391,425
無形固定資産		
その他	40,490	54,628
無形固定資産合計	40,490	54,628
投資その他の資産		
その他	833,282	1,066,365
貸倒引当金	3,142	4,487
投資その他の資産合計	830,140	1,061,878
固定資産合計	9,136,227	9,507,932
資産合計	18,062,797	18,443,448



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,870,791	2,453,842
短期借入金	490,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,020	951,977
未払法人税等	118,672	109,075
未払金	1,061,852	1,362,587
賞与引当金	92,949	27,672
その他	130,603	232,084
流動負債合計	4,764,890	5,397,239
固定負債		
長期借入金	5,729,133	5,037,412
退職給付に係る負債	100,590	109,138
資産除去債務	127,746	128,048
その他	244,400	368,128
固定負債合計	6,201,871	5,642,728
負債合計	10,966,761	11,039,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,163,412	2,162,233
利益剰余金	3,497,754	3,724,224
自己株式	39,674	29,358
株主資本合計	6,998,605	7,234,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,181	169,182
退職給付に係る調整累計額	344	86
その他の包括利益累計額合計	95,526	169,269
新株予約権	1,902	
純資産合計	7,096,035	7,403,481
負債純資産合計	18,062,797	18,443,448

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,023,343	27,564,584
売上原価	20,059,429	21,213,115
売上総利益	5,963,913	6,351,469
販売費及び一般管理費	5,543,649	5,881,234
営業利益	420,264	470,235
営業外収益		
受取利息	1,895	1,853
受取配当金	3,294	3,209
業務受託手数料	12,168	8,220
物品売却益	17,499	16,268
その他	28,607	42,405
営業外収益合計	63,466	71,956
営業外費用		
支払利息	33,354	22,638
その他		628
営業外費用合計	33,354	23,266
経常利益	450,376	518,925
特別利益		
固定資産売却益	48	109
投資有価証券売却益		257
補助金収入	98,346	
保険解約返戻金	28,586	18,051
その他		166
特別利益合計	126,981	18,583
特別損失		
固定資産売却損		76
固定資産除却損	4,437	6,522
固定資産圧縮損	97,770	
投資有価証券評価損	199	
ゴルフ会員権評価損	11,823	100
借入金繰上返済精算金	46,397	
合併関連費用		8,877
その他	155	680
特別損失合計	160,784	16,257
税金等調整前四半期純利益	416,572	521,251
法人税、住民税及び事業税	143,793	184,551
法人税等合計	143,793	184,551
四半期純利益	272,779	336,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,779	336,700

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	272,779	336,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,209	74,000
退職給付に係る調整額		260
その他の包括利益合計	4,209	73,739
四半期包括利益	276,988	410,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,988	410,440
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社は、同じく連結子会社である東京デリカフーズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、東京デリカフーズ株式会社は、デリカフーズ株式会社に商号変更しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	469,737千円	481,478千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	109,912	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	110,230	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	25,966,889	4,270	52,183		26,023,343		26,023,343
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	158	1,113,947	59,753	518,400	1,692,259	1,692,259	
計	25,967,048	1,118,217	111,936	518,400	27,715,602	1,692,259	26,023,343
セグメント利益	375,225	4,717	10,105	171,927	561,976	111,600	450,376

(注) 1 セグメント利益の調整額 111,600千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	27,496,096	10,586	57,901		27,564,584		27,564,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		1,553,160	44,800	544,040	2,142,000	2,142,000	
計	27,496,096	1,563,746	102,701	544,040	29,706,585	2,142,000	27,564,584
セグメント利益 又は損失( )	444,338	3,239	6,307	196,655	637,925	119,000	518,925

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 119,000千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、地域別に青果物事業を担っていた連結子会社の合併による管理体制の一元化に伴い、報告セグメントを従来の「関東地区」、「東海地区」、「近畿地区」、「持株会社」から、「青果物事業」、「物流事業」、「研究開発・分析事業」、「持株会社」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

( ) 結合企業

名称 東京デリカフーズ株式会社  
事業の内容 業務用青果物の卸売・加工販売事業

( ) 被結合企業

名称 名古屋デリカフーズ株式会社  
事業の内容 業務用青果物の卸売・加工販売事業  
名称 大阪デリカフーズ株式会社  
事業の内容 業務用青果物の卸売・加工販売事業

企業結合日

平成29年10月1日

企業結合の法的形式

東京デリカフーズ株式会社を存続会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

デリカフーズ株式会社(当社の連結子会社)

東京デリカフーズ株式会社を吸収存続会社とし、デリカフーズ株式会社へ商号変更しております。

その他取引の概要に関する事項

中期経営計画の達成を踏まえた当社グループの再編の一環として、更なる経営の効率化、収益力の向上を図るとともに、一体的な事業運営による管理体制の一元化により、お客様へのサービス向上を目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円22銭	45円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	272,779	336,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	272,779	336,700
普通株式の期中平均株式数(株)	7,329,540	7,362,392
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円07銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	29,228	
普通株式増加数(株)	29,228	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

デリカフーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三木 崇央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。